

平成 20 年度・平成 21 年度
～実践型人材養成システム普及のための地域モデル事業
実施団体好事例集～
【③中部アイティ協同組合
(プログラマー・システムエンジニア)】

○モデル事業導入にあたって

昨今、情報サービス業の人員の伸び悩みが企業の成長の足止めとなっているという声を、各中小企業よりよく耳にします。原因は、大手の青田買い新人採用市場、少子化問題、ついでには情報サービス業の不人気さという問題も考えられます。当業界は人材ありきのビジネスつまり、人材不足が企業の成長を止めるという計算式が成り立ってしまいがちです。

しかし、当組合の加盟企業のような、一中小企業では人材教育に時間と予算を大量に割り当てる企業も多くありません。

そこで各組合員の社内での非正規労働者（正社員以外のパート、アルバイト）の正社員への登用を支援し、現場を支える優秀な人材育成を目的に、座学と 0JT を組み合わせ現場の即戦力となる教育プログラムを設定している「実践型人材養成システム」を導入し、当組合の「教育・採用・評価」という、スローガンの下に組合で人材を獲得し、そして加盟企業が少ない予算で「人材を育てる、採用のチャンスもある」この事業を進めていくことになりました。

○企業におけるメリット

- ・助成制度による訓練実施の必要経費及び、訓練生の賃金負担が軽減できる。
- ・ 0JT 訓練担当者のレベルアップ
- ・非常に工数のかかる技術教育をある程度のレベルまで引き上げてもらえる。
- ・他社の受講者とのコミュニケーションが取れ、今後同じ業界で業務を行っていく上で同業者の仲間のできた事は非常に有効。
- ・参加企業間での情報交換ができ好事例・問題点などの改善への相談ができる。

○モデル事業実施（訓練実施）における好事例

<訓練生から>

- ・研修中のグループ演習を通して、ひとつの仕事を行う上での自己の役割やその責任についてより意識することができるようになった。一つの仕事

進める際に与えられた仕事にただ取り組むだけではなく、メンバーの状況に応じて与えられた以外の役割を積極的に考察し取り組む意識を持てるようになった。

- ・納期を意識し、時間を常に意識して作業にあたるようになった。
- ・座学という「こちらから聞かなくても教えてもらえる」立場に戻る事により、その機会の大切さと、業務を行う上で「わからないことがあれば聞く」姿勢の重要性を再確認できた。

<訓練実施企業から>

- ・作業に取り掛かる前に、依頼した作業範囲の確認を行うようになった。また自分の行う作業が他の作業や他の機能に与える影響を考えて行動しつつある。
- ・他の社員と積極的にコミュニケーションを取るようになった。また、疑問点があっても無理に自己解決しようとせず、進捗状況を考えて指示を仰ぐなど、仕事の流れを理解した行動が取れるようになった。
- ・ソースコードに必ずコメントを記述するようになった。

○これから取り組む企業の方へ

幅広いプログラム言語が存在する IT 業界の中で、Off-JT の訓練期間中に「アルゴリズム」や「オブジェクト指向」など、プログラム開発の基本となる部分を座学という形でしっかりと学習できたことは、非常に有意義だと感じました。

反面、OJT の実施方法では各企業でバラつきがあり、また社内講師担当者の育成等の課題はありますが当組合としては、平成 22 年度から自立した運営を行なっていく上で改善していきたいと思っています。今後は実践型人材養成システムを利用して、当組合の掲げる「採用」「教育」「評価」を組合企業の中で確立していけるように努めて参ります。